様式第八（第４条第４項関係）

特定海外事業計画の変更認定通知書

番　　号
年　　月　　日

殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

年　　月　　日付けで変更申請のあった特定海外事業計画について、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の４第３項において準用する第 85 条の３第４項の規定に基づき認定しましたので通知します。

記

１．認定の日付

２．特定海外事業計画認定番号

３．申請者の名称及び代表者の氏名

４．申請者の住所

５．認定特定海外事業への支援ツール、支援額、その他の条件等

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．申請のあった変更申請書及び添付書類の写し並びに認定特定海外事業への支援に係る契約書の変更を伴う場合は当該契約書の案を添付する。

様式第九（第４条第６項関係）

特定海外事業計画変更に係る情報提供の依頼について

年　　月　　日

株式会社国際協力銀行総裁　名　殿

内閣総理大臣　名
財 務 大 臣　名

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第 85 条の４第１項の規定に基づき　　年　　月　　日付けで変更の認定の申請があった下記の特定海外事業計画について、同法第 85 条の４第３項において準用する同法第 85 条の３第５項の規定に基づき、必要な情報の提供を依頼します。

記

１．特定海外事業計画認定番号

２．変更事項

３．変更事項の内容

変更後	変更前

４．変更理由

５．添付を省略する書類（既に提出されている書類のうち、内容に変更がないもの）

（備考）
１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
２．変更後の特定海外事業計画及び添付書類を添付する。ただし、既に提出されている書類の内容に変更がないときは、当該書類の添付を省略する。